

令和5年度第2回河内長野市上下水道事業経営懇談会議事録

開催日 令和5年11月20日 月曜日
午後3時00分から午後5時15分まで
開催場所 河内長野市役所602会議室
出席委員 笠原委員 武田委員 水上委員
越仲委員 中田委員 黒田委員

1-1. 令和4年度水道事業の決算について ※該当資料4-1、4-2

【委員】

令和4年度の有収率は令和3年度と比較して1.8%減少しているが、その原因は何か。

【市】

有収率減少の主たる原因は漏水と考えている。漏水が地上に現れた場合はその部分を修理により改善できるが、地上に現れてこない漏水も多くある。漏水を全く無くすることは困難だが、可能な限り無くすため漏水の調査を日常的に行っている。

【委員】

有収率の長期的な傾向はどうか。

【市】

有収率は令和3年度に一時的に上昇しているが、平成27年以降は92～93%台で推移している。

1-2. 令和4年度下水道事業の決算について ※該当資料4-1、4-2

【委員】

特別利益について、過去の徴収漏れに関しては回収が非常に難しい面もあると思うが、今後もしっかり説明しながら回収してほしい。また、どうしても回収が難しい場合は、貸倒引当金を計上するなどの会計処理が必要と感じた。

【市】

賦課漏れに関する取り組みについて、10月末時点での金額ベースの納付率は61%、また、全件のうち納付の約束ができている分は件数ベースで74.3%となっている。なお、現在納付の約束ができていない方については、納付を促す文書を送付し納付を促進していきたいと考えている。

賦課漏れの原因が市にあるため、先ずはできる限り丁寧に説明を行い、損失の回収に向けた取り組みを進めていきたい。

【委員】

令和4年度の職員数について、上下水道ビジョンと比較して1名減少しているが、特に大きな支障は出ていないのか。

【市】

職員数の減少によって事業自体に大きな支障は出ていない。なお、下水道事業で令和5年度に中途採用したことによって1名増員となっており、現在はビジョン通りの職員数を確保している。

2-1. 水道事業の上下水道ビジョンの取組みについて ※該当資料 資料5、6

【委員】

令和5年度の管路の耐震化率の見込みが28.0%であり、令和5年度の目標値である29.0%を下回っている。今後、令和10年度の目標値である32.0%を達成できる見込みは。

【市】

管路の耐震化は重要管路から先行して実施している。重要管路の口径は比較的大きいものが多く、予算上の制約により結果として更新延長が短くなってしまう。今後も重要管路を優先しながら更新を進めていくが、下水道工事に伴う水道管の布設替なども併せて進めていきたい。具体的には前半（令和元年～令和5年）が年4kmの更新、後半（令和6年～令和10年）が年2kmの更新を計画していたが、令和4年度までは年3kmの更新となっていたため令和5年度の目標値を下回っている。令和5年度以降も年3kmの更新を目指し目標値の達成に向けて進めていきたい。

【委員】

令和4年度の料金回収率が低いのは、減免を行い財源として交付金を充てたためか。これは、恒久的な措置ではなく、今後、物価高騰が続いても、国からの財源がなくなると、経営を維持していくのは困難と考える。利用者の立場からすると料金の引き上

げと関係し、不安を感じる。

【市】

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金を財源として活用することで基本料金の減免を実施し、これにより料金回収率が低くなった。この交付金は恒久的な措置ではなく、基本料金減免の影響額に対し交付されたもので、今後の料金の引き上げに直接関係するものではない。

【委員】

今後も耐用年数を超える老朽管が増加すると思われるが、年 3～4km の取替で間に合うものなのか。

【市】

耐用年数を超える老朽管については可能な限り更新していきたいと考えているが、その時の状況を見て適切に対応していく。

【委員】

管路更新率は何%か。大阪府全体でも高くないと認識している。

【市】

管路更新率は 0.6%である。全国的にも全て取り替えるのに百年以上かかるころもあると聞いている。

2-2. 下水道事業の上下水道ビジョンの取組みについて ※該当資料 資料5、6

【委員】

安全安心の取り組み結果について、昨年度の資料において令和 4 年度の取り組み予定として記載のあった本管カメラ調査に関する記載がないのはなぜか。取組予定としていたものについては、その成果を明確にすべきではないか。

【市】

令和 4 年度において本管カメラ調査は実施済である。後段についてはご指摘の通りなので今後改善していく。

【委員】

安定・経営基盤の強化について、経常収支比率の「減少」と表現している。減少するほうが望ましい指標もあるが、このような場合は「悪化」と表現すべきではないか。

【市】

今後、表現方法については検討する。

3-1. 水道事業の上下水道ビジョンの中間見直しについて ※該当資料 資料10、11-1

【委員】

水需要予測について、水道料金の従量料金区分ごとの推移を確認できるか。

【委員】

各戸における水道の使用水量は様々であるが、例えば、20㎡/月までの使用量の世帯が減るのか、増えるのか、今後の水道料金を考えていく上で重要と考えている。料金を10%引き上げると利用量が2~3%減るといったデータがある。料金を引き上げても、利用量の減少により従量料金区分が単価の低い方に移行すると、想定ほど収入が上がらない可能性もある。

【市】

水道料金の従量料金区分ごとの推移を示す資料はない。使用水量の全体像やその傾向なども参考にしながら、料金改定等を検討していきたい。

【委員】

ほとんどの事業体で、水量区分は長い間変更していないと思われ、使用水量の分布と従量料金の水量区分が合致していないのでは。水量区分を使用水量の分布に合わせた上で料金を検討する必要がある。有収水量の減少より給水収益の減少が著しく、水量と収入の関係を料金改定のタイミングで見直すことが大事である。小口世帯の負担が重くなるが、広く、薄く負担する形にシフトしないと事業継続が厳しくなる。継続的な検討が必要では。

【委員】

資料11は、令和7年度に全体的に23%料金改定を行った場合であり、その際は料金体系を考慮した有収水量の分析が必要ではないか。シミュレーションに基づいた料金体系の検討が必要であるが、令和6年度に検討、令和7年度に改定となると非常にタイトである。

【市】

資料 11 は、資金不足を料金改定のみで対応するとすれば、料金収入をどの程度引き上げる必要があるかを示している。料金改定については、現在もシミュレーションを行っているところであるが、今後、検討を進めていく際には頂いたご意見を踏まえ、更に詳細なシミュレーションが必要と考えている。また、料金改定を行う場合は、詳細かつ丁寧な説明をしていきたい。

【委員】

料金改定した場合、令和 11 年度までの総額ではマイナスにならないが、令和 11 年度にはマイナスになるため、段階的な改定を行う余裕は持てず、厳しい見通しでは。

【市】

国からは、概ね 5 年程度のスパンで料金改定の検討を行うことが示されている。現行のビジョンでは単年度でも黒字となるように検討しているが、今回の投資財政計画では 5 年間トータルで黒字を維持することを検討し、改定率を僅かでも引き下げ、改定時期を 1 年でも引き延ばすようにしている。

【委員】

水道と下水道の料金改定が同じタイミングであり、改定率も大きい。

【市】

水道事業、下水道事業とも令和 7 年度に資金不足が生じるため同じタイミングとなる。資金不足を料金改定で全て補うとすると改定率は水道事業で約 23.0%、下水道事業で約 27.0%となるが、料金改定以外の方策も庁内において検討・協議していきたい。

【委員】

基本料金と従量料金の配分は総括原価で検討すると思われるが、このタイミングでの配分の変更は小口需要者にとってかなりの負担増が予想される。長い目で見て料金体系の見直しを考えていく必要がある。

【委員】

現行水道料金の基本料金と従量料金の割合はどうか。

【市】

基本料金と従量料金の配分については頂いたご意見を踏まえ、シミュレーションを重ね検討していきたい。

水道料金の基本料金と従量料金の割合については、今資料を持ち合わせていないため、後日回答する。

【委員】

概要版 9 ページの指標値について、2017 年実績値を 2022 年実績値に入れ替えているが、2017 年実績値も残して、並べた方が、当初からの変化もわかり良いのでは。

【市】

2017 年の実績値についても並べて見ることができるよう検討する。

【委員】

水の需要が減少していることを問題としているが、例えばペットボトル水を販売するなど攻めの姿勢が必要ではないか。かつて啓発のため市民に無料でペットボトルを配っており、費用対効果の問題があるが、そのノウハウを活用して、河内長野市の水売れないか。河内長野市は自然豊かで水がきれいなイメージがあり、これから出店する大型店やサッカー場など人が集まる場所で売ってもらうことなどできないか。くろまろの郷、自動販売機、有名なコーヒー店などで、水を使ってもらうようにできないか。また、ガス・電気・水道の検針を一括で行うようにすれば経費を削減できないか。

【委員】

水道料金は大口需要者ほど単価が高い設定になっているが、大口利用者の優遇策を設定している事業体もあり、利用促進を検討してはどうか。

【市】

ご意見をいただいた中で、何ができるのか今すぐ判断できない。

かつて、水道水源の保全啓発用にペットボトル水を製造し、配布していた。再度製造するには費用対効果を含めた検討が必要である。

【委員】

河内長野市には水源がいくつかあるが、良質な水源はあるか。

【市】

ペットボトル水の製作は、石見川浄水場の水源を使用していた。通常、水質は良好であるが、表流水であるため、雨が降ると濁ることもある。

【委員】

何らかの方法により収入を得ることは考えられないか。また、下水道との事業調整はどうか。

【市】

広告収入等収益事業についても検討していく必要があると考える。

下水道事業との事業調整については、道路部局も含めた占有者協議を行っており、下水道工事の予定があれば、同じ年度に水道工事を行うなどの調整を行い、舗装費を折半している。

3-2. 下水道事業の上下水道ビジョンの中間見直しについて ※該当資料 資料10、11-2

【委員】

基本料金や従量料金の分析方法について、水道事業との違いを教えてほしい。

【市】

下水道使用料については口径や用途による区分はなく、排水量を基とした分析を行うこととなる。

【委員】

シミュレーションをしっかりと行った上で改定率を算定してほしい。また、追加資料によれば、仮に27%の改定を実施したとしても、令和11年度の資金残高は約5千万円となり、その後も資金不足が発生する心配がある。令和7年度に改定を実施したとして、次の5年後をどう考えているのか教えてほしい。

【市】

令和7年に料金改定を行うとすると、その算定期間は令和7～11年度の5年間であり、この期間の経営が維持できるという条件で改定率を算定している。よってその後の算定期間において、経営状況を見極めながら必要に応じて再度料金改定を検討す

る。

【委員】

現行のビジョンを作成したのはコロナ前であるため、予測が相当ずれていると思う。処理原価と料金のバランスが重要であり、今後使用形態にあった料金体系を設定していくことが大事だと思う。

【市】

現行のビジョンと比較すると、収益面では水需要の減少に伴う水道料金・下水道使用料の減少が大きくなっており、また費用面では物価高騰等の影響による支出の増加が見受けられる。

料金体系についても様々なシミュレーションを行い、総合的に考えて適切な設定を検討していきたい。

【委員】

雨天時の不明水について、河内長野市は全体的に不明水の割合が高いわけではないのか。

【市】

不明水の割合は、盆地に比べると少ない。ただ、天候に左右され、雨天時は晴天時よりも不明水の量が増える。

【委員】

野外にあるガーデンパン（水受け）からかなりの不明水が流入していると思われるが、調査などはしているのか。

【市】

野外にあるガーデンパン（水受け）について、現在は原則雨水への接続を指導している。ただし、汚水への接続を希望される場合は、屋根を設けるか栓を付ける等の雨水が流入しない対策を講じるよう指導を行っている。